

平成 20 年度 第 1 四半期決算について

1. 連結業績概要 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

● 売上高 (営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が前年同期に比べ 1.6% 増加の 147.5 億 kWh となったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が 147 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 2,635 億円と、前年同期に比べ 196 億円の増収となりました。

● 経常損失

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 2,590 億円と、前年同期に比べ 274 億円の増加となりました。

以上の結果、営業利益は 44 億円となり、前年同期に比べ 78 億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた結果、1 億円の経常損失となり、前年同期に比べ 66 億円の減益となりました。

● 当期純損失

原子力発電工事償却準備金の引当などにより、18 億円の純損失となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,635	2,438	196	8.1%
営 業 利 益	44	122	78	63.7%
経常利益又は 経常損失()	1	64	66	-
当期純損失()	18	34	16	-

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,468	2,280	187	8.2%
営 業 利 益	29	100	70	70.2%
経常利益又は 経常損失()	8	39	48	-
当期純損失()	18	48	29	-

2. 収支諸元(中国電力個別)

(1) 販売電力量

当四半期の販売電力量は 147.5 億 kWh と、前年同期に比べ 1.6%の増加となりました。

電灯などの生活関連用需要は、3月の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼など主要業種がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	41.2	41.4	0.2	0.4%
	電 力	5.8	6.1	0.3	6.3%
	計	47.0	47.5	0.5	1.2%
特定規模 需 要	業 務 用	25.2	25.2	0.0	0.3%
	産 業 用 (大口再掲)	75.3 (64.0)	72.4 (60.8)	2.9 (3.2)	4.0% (5.2%)
	計	100.5	97.6	2.9	3.0%
合 計		147.5	145.1	2.4	1.6%

(2) 発受電電力量

自社分のうち、水力発電は、前年同期が湯水であったため、前年同期に比べ増加しました。原子力発電は前年同期に比べ補修日数の減少により増加しました。

これらにより、火力発電は前年同期に比べ減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(99.7%) 9.7	(57.0%) 5.9	(42.7%) 3.8	64.1%
	火 力	76.5	87.5	11.0	12.6%
社	(設備利用率) 原 子 力	(92.7%) 25.9	(63.2%) 17.7	(29.5%) 8.2	46.6%
	計	112.1	111.1	1.0	0.9%
他 社 受 電		49.4	50.2	0.8	1.6%
融 通		1.0	3.1	2.1	66.7%
揚 水 動 力		1.5	1.6	0.1	3.3%
合 計		159.0	156.6	2.4	1.5%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要	
売上高(営業収益)	電気事業	電気料金収入	2,287	2,139	(6.9%) 147	燃料費調整制度の影響ほか
		融通収入ほか	112	104	(8.0%) 8	
		小 計	2,400	2,244	(7.0%) 156	
		その他の事業	517	471	45	
		連結処理	282	277	5	
		合 計	[2,468] 2,635	[2,280] 2,438	[187] 196	
	そ の 他	47	32	14		
	[経 常 収 益]	[2,682]	[2,471]	[211]		
営業費用	電気事業	人 件 費	270	257	13	燃料価格上昇による増ほか
		燃 料 費	673	522	150	
		他社購入ほか	457	384	72	
		修 繕 費	226	209	16	
		減価償却費	306	328	22	
		原子力バックエンド費用	36	34	2	
		そ の 他	403	408	4	
		小 計	2,373	2,145	(10.6%) 228	
		その他の事業	499	447	51	
		連結処理	282	277	4	
	合 計	2,590	2,315	(11.9%) 274		
	[支 払 利 息]	[71]	[74]	[2]		
	そ の 他	93	91	2		
	[経 常 費 用]	[2,684]	[2,406]	[277]		
	営 業 利 益	[29] 44	[100] 122	[70] 78		
	経常利益又は 経常損失()	[8] 1	[39] 64	[48] 66		
	湯水準備金	-	6	6		
	原子力発電工事 償却準備金	21	126	104		
	法人税ほか	5	20	15		
	当期純損失()	[18] 18	[48] 34	[29] 16		

(注)・〔 〕内は，中国電力個別

- ・「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当四半期	2,400	78	98
	前年同期	2,244	76	60
	差 引	156	1	38
営業費用	当四半期	2,373	73	91
	前年同期	2,145	75	57
	差 引	228	1	33
営業利益	当四半期	26	4	7
	前年同期	98	1	3
	差 引	71	2	4

● 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が前年同期に比べ1.6%増加の147.5億kWhとなったことや燃料費調整制度の影響などにより、売上高(営業収益)は2,400億円と、前年同期に比べ156億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は2,373億円と、前年同期に比べ228億円の増加となりました。

この結果、営業利益は26億円となり、前年同期に比べ71億円の減益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約者数の増によりインターネット事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は78億円と、前年同期に比べ1億円の増収となりました。

減価償却費の減少などにより、営業費用は73億円と、前年同期に比べ1億円の減少となりました。

この結果、営業利益は4億円となり、前年同期に比べ2億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は98億円と、前年同期に比べ38億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は91億円と、前年同期に比べ33億円の増加となりました。

この結果、営業利益は7億円となり、前年同期に比べ4億円の増益となりました。

5. 通期の業績見通し

売上高（営業収益）につきましては、電気料金収入の増加などが見込まれることから、連結、個別とも増収を見込んでいます。

費用面では、燃料価格の高騰などによる原料費の大幅な増加などを見込んでいます。この結果、連結、個別とも経常損失、当期純損失となると見込んでいます。

なお、平成20年9月から電気料金見直しを実施することや原料費の増加が見込まれることから、平成20年7月29日に業績予想を修正しています。

連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し (対前年増減率)	19年度実績	【参考】当初見通し (4月30日公表)
売上高	12,120 (9.4%)	11,083	11,880
営業利益	150 (82.2%)	844	600
経常利益又は 経常損失 ()	100 (-)	588	340
当期純利益又は 当期純損失 ()	150 (-)	252	140

個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し (対前年増減率)	19年度実績	【参考】当初見通し (4月30日公表)
売上高	11,420 (10.0%)	10,384	11,170
営業利益	130 (83.3%)	778	540
経常利益又は 経常損失 ()	120 (-)	512	290
当期純利益又は 当期純損失 ()	150 (-)	207	110

前提となる主要諸元

	今回見通し	19年度実績	【参考】当初見通し (4月30日公表)
販売電力量	632億kWh程度	636億kWh	630億kWh程度
為替レート(インターバンク)	106円/\$程度	114円/\$	104円/\$程度
原油CIF価格	125\$/b程度	78.7\$/b	93\$/b程度
原子力設備利用率	83.2%	75.5%	82.6%

主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	45億円
原油CIF価格	1\$/b	23億円
原子力設備利用率	1%	21億円

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (決算担当) (氏名) 中村 公俊

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	263,508	—	4,458	—	△139	—	△1,806	—
20年3月期第1四半期	243,860	△1.9	12,298	△51.7	6,481	△66.0	△3,419	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	△4.96	—
20年3月期第1四半期	△9.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第1四半期	2,743,654	702,617	25.4	1,915.46		
20年3月期	2,710,681	711,080	26.0	1,938.37		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 697,664百万円 20年3月期 706,031百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	571,000	—	0	—	△14,000	—	△14,000	—	△38.44
通期	1,212,000	9.4	15,000	△82.2	△10,000	—	△15,000	—	△41.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 371,055,259株 20年3月期 371,055,259株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,827,692株 20年3月期 6,815,382株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 364,232,017株 20年3月期第1四半期 364,310,272株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照して下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気重業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

【参考】平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	539,000	-	0	-	11,000	-	10,000	-	27.45
通期	1,142,000	10.0	13,000	83.3	12,000	-	15,000	-	41.18

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無：無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績概要

●売上高(営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が前年同期に比べ 1.6%増加の 147.5 億 kWh となったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が 147 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 2,635 億円と、前年同期に比べ 196 億円の増収となりました。

●経常損失

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 2,590 億円と、前年同期に比べ 274 億円の増加となりました。

以上の結果、営業利益は 44 億円となり、前年同期に比べ 78 億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた結果、1 億円の経常損失となり、前年同期に比べ 66 億円の減益となりました。

●当期純損失

原子力発電工事償却準備金の引当などにより、18 億円の純損失となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,635	2,438	196	8.1%
営 業 利 益	44	122	78	63.7%
経常利益又は 経常損失()	1	64	66	-
当期純損失()	18	34	16	-

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,468	2,280	187	8.2%
営 業 利 益	29	100	70	70.2%
経常利益又は 経常損失()	8	39	48	-
当期純損失()	18	48	29	-

(2) 収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当四半期の販売電力量は 147.5 億 kWh と、前年同期に比べ 1.6%の増加となりました。

電灯などの生活関連用需要は、3月の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼など主要業種がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	41.2	41.4	0.2	0.4%
	電 力	5.8	6.1	0.3	6.3%
	計	47.0	47.5	0.5	1.2%
特定規模 需 要	業 務 用	25.2	25.2	0.0	0.3%
	産 業 用 (大口再掲)	75.3 (64.0)	72.4 (60.8)	2.9 (3.2)	4.0% (5.2%)
	計	100.5	97.6	2.9	3.0%
	合 計	147.5	145.1	2.4	1.6%

発受電電力量

自社分のうち、水力発電は、前年同期が湯水であったため、前年同期に比べ増加しました。原子力発電は前年同期に比べ補修日数の減少により増加しました。

これらにより、火力発電は前年同期に比べ減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(99.7%) 9.7	(57.0%) 5.9	(42.7%) 3.8	64.1%
	火 力	76.5	87.5	11.0	12.6%
社	(設備利用率) 原 子 力	(92.7%) 25.9	(63.2%) 17.7	(29.5%) 8.2	46.6%
	計	112.1	111.1	1.0	0.9%
他 社 受 電		49.4	50.2	0.8	1.6%
融 通		1.0	3.1	2.1	66.7%
揚 水 動 力		1.5	1.6	0.1	3.3%
合 計		159.0	156.6	2.4	1.5%

(3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要
売上高(営業収益)	電気料金収入	2,287	2,139	(6.9%) 147	燃料費調整制度の影響ほか
	融通収入ほか	112	104	(8.0%) 8	
	小 計	2,400	2,244	(7.0%) 156	
	その他の事業	517	471	45	
	連結処理	282	277	5	
	合 計	[2,468] 2,635	[2,280] 2,438	[187] 196	
そ の 他		47	32	14	
[経 常 収 益]		[2,682]	[2,471]	[211]	
営業費用	人 件 費	270	257	13	燃料価格上昇による増ほか
	燃 料 費	673	522	150	
	他社購入ほか	457	384	72	
	修 繕 費	226	209	16	
	減価償却費	306	328	22	
	原子力バック エンド費用	36	34	2	
	そ の 他	403	408	4	
	小 計	2,373	2,145	(10.6%) 228	
	その他の事業	499	447	51	
	連結処理	282	277	4	
合 計	2,590	2,315	(11.9%) 274		
[支 払 利 息]		[71]	[74]	[2]	
そ の 他		93	91	2	
[経 常 費 用]		[2,684]	[2,406]	[277]	
営 業 利 益		[29] 44	[100] 122	[70] 78	
経常利益又は 経常損失()		[8] 1	[39] 64	[48] 66	
湯水準備金		-	6	6	
原子力発電工事 償却準備金		21	126	104	
法人税ほか		5	20	15	
当期純損失()		[18] 18	[48] 34	[29] 16	

(注)・〔 〕内は，中国電力個別

- ・「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

(4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業
売上高 (営業収益)	当四半期	2,400	78	98
	前年同期	2,244	76	60
	差 引	156	1	38
営業費用	当四半期	2,373	73	91
	前年同期	2,145	75	57
	差 引	228	1	33
営業利益	当四半期	26	4	7
	前年同期	98	1	3
	差 引	71	2	4

● 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が前年同期に比べ 1.6%増加の 147.5 億 kWh となったことや燃料費調整制度の影響などにより、売上高(営業収益)は 2,400 億円と、前年同期に比べ 156 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 2,373 億円と、前年同期に比べ 228 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 26 億円となり、前年同期に比べ 71 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約者数の増によりインターネット事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 78 億円と、前年同期に比べ 1 億円の増収となりました。

減価償却費の減少などにより、営業費用は 73 億円と、前年同期に比べ 1 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 4 億円となり、前年同期に比べ 2 億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は 98 億円と、前年同期に比べ 38 億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は 91 億円と、前年同期に比べ 33 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 7 億円となり、前年同期に比べ 4 億円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、減価償却の進行による電気事業固定資産の減少はあったものの、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などから、前年度末に比べ329億円増加し、2兆7,436億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ414億円増加し、2兆410億円となりました。

純資産は、配当金の支払などから、7,026億円となりました。

この結果、自己資本比率は、25.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高(営業収益)につきましては、電気料金収入の増加などが見込まれることから、連結、個別とも増収を見込んでいます。

費用面では、燃料価格の高騰などによる原料費の大幅な増加などを見込んでいます。この結果、連結、個別とも経常損失、当期純損失となると見込んでいます。

なお、平成20年9月から電気料金見直しを実施することや原料費の増加が見込まれることから、平成20年7月29日に業績予想を修正しています。

連結業績見通し

	今回見通し (対前年増減率)	19年度実績	(単位：億円；概数) 【参考】当初見通し (4月30日公表)
売上高	12,120 (9.4%)	11,083	11,880
営業利益	150 (82.2%)	844	600
経常利益又は 経常損失 ()	100 (-)	588	340
当期純利益又は 当期純損失 ()	150 (-)	252	140

個別業績見通し

	今回見通し (対前年増減率)	19年度実績	(単位：億円；概数) 【参考】当初見通し (4月30日公表)
売上高	11,420 (10.0%)	10,384	11,170
営業利益	130 (83.3%)	778	540
経常利益又は 経常損失 ()	120 (-)	512	290
当期純利益又は 当期純損失 ()	150 (-)	207	110

前提となる主要諸元

	今回見通し	19年度実績	【参考】当初見通し (4月30日公表)
販売電力量	632億kWh 程度	636億kWh	630億kWh 程度
為替レート(インターバンク)	106円/\$ 程度	114円/\$	104円/\$ 程度
原油CIF価格	125\$/b 程度	78.7\$/b	93\$/b 程度
原子力設備利用率	83.2%	75.5%	82.6%

主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	45億円
原油CIF価格	1\$/b	23億円
原子力設備利用率	1%	21億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に変更したものを除き、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

減価償却資産の減価償却の方法

当第1四半期連結会計期間から、平成20年度の法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
資産の部		
固定資産	2,553,808	2,550,963
電気事業固定資産	1,662,717	1,681,483
水力発電設備	161,377	163,543
汽力発電設備	286,033	294,038
原子力発電設備	79,490	79,224
送電設備	436,299	440,762
変電設備	165,566	165,852
配電設備	406,897	409,768
業務設備	122,395	123,523
その他の電気事業固定資産	4,658	4,768
その他の固定資産	116,266	117,636
固定資産仮勘定	306,730	289,226
建設仮勘定及び除却仮勘定	306,730	289,226
核燃料	142,249	133,840
装荷核燃料及び加工中等核燃料	142,249	133,840
投資その他の資産	325,844	328,776
長期投資	55,838	55,471
使用済燃料再処理等積立金	88,203	91,115
繰延税金資産	59,824	61,101
その他	122,295	121,397
貸倒引当金(貸方)	318	309
流動資産	189,842	159,711
現金及び預金	15,312	17,073
受取手形及び売掛金	60,751	68,670
たな卸資産	60,262	48,303
繰延税金資産	11,153	10,436
その他	43,209	16,020
貸倒引当金(貸方)	846	792
繰延資産	4	6
その他	4	6
資産合計	2,743,654	2,710,681

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
負債の部		
固定負債	1,630,427	1,609,053
社債	844,973	804,972
長期借入金	542,121	560,928
退職給付引当金	61,094	60,786
使用済燃料再処理等引当金	99,820	100,691
使用済燃料再処理等準備引当金	3,079	2,753
原子力発電施設解体引当金	57,216	56,547
その他	22,121	22,374
流動負債	384,551	366,666
1年以内に期限到来の固定負債	130,761	127,994
短期借入金	67,570	67,600
支払手形及び買掛金	53,161	47,500
未払税金	7,636	14,974
その他	125,421	108,597
特別法上の引当金	26,058	23,880
原子力発電工事償却準備引当金	26,058	23,880
負債合計	2,041,037	1,999,601
純資産の部		
株主資本	687,102	698,043
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,202	17,200
利益剰余金	496,642	507,554
自己株式	12,269	12,239
評価・換算差額等	10,561	7,988
その他有価証券評価差額金	10,599	7,982
為替換算調整勘定	38	5
少数株主持分	4,952	5,048
純資産合計	702,617	711,080
負債純資産合計	2,743,654	2,710,681

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
営業収益	263,508
電気事業営業収益	238,998
その他事業営業収益	24,510
営業費用	259,050
電気事業営業費用	235,327
その他事業営業費用	23,722
営業利益	4,458
営業外収益	4,762
受取配当金	489
受取利息	415
持分法による投資利益	601
その他	3,255
営業外費用	9,360
支払利息	7,302
その他	2,058
四半期経常収益合計	268,271
四半期経常費用合計	268,410
経常損失()	139
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,177
原子力発電工事償却準備金引当	2,177
税金等調整前四半期純損失()	2,316
法人税、住民税及び事業税	595
法人税等調整額	150
少数株主損失()	65
四半期純損失()	1,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,316
減価償却費	33,715
核燃料減損額	1,907
持分法による投資損益(は益)	601
固定資産除却損	1,831
退職給付引当金の増減額(は減少)	308
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	870
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	326
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	669
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(は減少)	2,177
受取利息及び受取配当金	905
支払利息	7,302
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	2,911
売上債権の増減額(は増加)	7,650
たな卸資産の増減額(は増加)	11,471
仕入債務の増減額(は減少)	5,394
その他	29,445
小計	18,582
利息及び配当金の受取額	1,158
利息の支払額	10,761
法人税等の支払額	1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	54,645
投融資による支出	1,526
投融資の回収による収入	3,753
その他	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,906

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年 4月 1日
 至 平成20年 6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	39,877
社債の償還による支出	20,000
長期借入れによる収入	10,500
長期借入金の返済による支出	16,763
短期借入れによる収入	10,130
短期借入金の返済による支出	10,190
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	199,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	161,500
自己株式の取得による支出	37
配当金の支払額	9,105
少数株主への配当金の支払額	33
その他	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	17,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,296

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

当第1四半期連結累計会計期間は、前第1四半期連結累計会計期間とは適用される会計基準が異なる場合がありますが、参考に併記しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部			収益の部		
科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業費用	231,562	259,050	営業収益	243,860	263,508
電気事業営業費用	212,597	235,327	電気事業営業収益	223,309	238,998
その他事業営業費用	18,964	23,722	その他事業営業収益	20,550	24,510
営業利益	(12,298)	(4,458)			
営業外費用	9,106	9,360	営業外収益	3,289	4,762
支払利息	7,546	7,302	受取配当金	446	489
その他の営業外費用	1,559	2,058	受取利息	401	415
			持分法による投資利益	597	601
			その他の営業外収益	1,843	3,255
四半期経常費用合計	240,668	268,410	四半期経常収益合計	247,150	268,271
四半期経常利益 又は四半期経常損失()	6,481	139			
濁水準備金引当又は取崩し	656	-			
濁水準備引当金 取崩し(貸方)	656	-			
原子力発電工事償却準備金 引当又は取崩し	12,636	2,177			
原子力発電工事償却準備金引当	12,636	2,177			
税金等調整前 四半期純損失()	5,498	2,316			
法人税、住民税及び事業税	2,154	595			
法人税等調整額	33	150			
少数株主利益 又は少数株主損失()	42	65			
四半期純損失()	3,419	1,806			

「参考資料」

当第1四半期連結累計会計期間は、前第1四半期連結累計会計期間とは適用される会計基準が異なる場合がありますが、参考に併記しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日)	(自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,498	2,316
減価償却費	35,918	33,715
核燃料減損額	1,267	1,907
持分法による投資損益(投資利益)	597	601
固定資産除却損	1,348	1,831
退職給付引当金の増減額(減少額)	446	308
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	846	870
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少額)	171	326
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	412	669
湯水準備引当金の増減額(減少額)	656	-
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(減少額)	12,636	2,177
受取利息及び受取配当金	848	905
支払利息	7,546	7,302
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	3,079	2,911
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	10,517	7,650
たな卸資産の増減額(増加額)	2,593	11,471
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	5,579	5,394
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(減少額)	3,046	-
その他	33,925	29,445
小 計	19,750	18,582
利息及び配当金の受取額	1,039	1,158
利息の支払額	10,742	10,761
法人税等の支払額	5,235	1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,811	7,366
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	78,547	54,645
投融資による支出	5,584	1,526
投融資の回収による収入	262	3,753
その他	741	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,128	50,906
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	34,868	39,877
社債の償還による支出	-	20,000
長期借入れによる収入	30,000	10,500
長期借入金の返済による支出	12,530	16,763
短期借入れによる収入	8,010	10,130
短期借入金の返済による支出	10,280	10,190
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	235,500	199,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	200,500	161,500
自己株式の取得による支出	70	37
配当金の支払額	9,107	9,105
少数株主への配当金の支払額	16	33
その他	9	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,882	41,602
・現金及び現金同等物に係る換算差額	59	178
・現金及び現金同等物の増減額(減少額)	2,374	1,760
・現金及び現金同等物の期首残高	21,665	17,056
・連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	21	-
・連結子会社清算に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,854	-
・現金及び現金同等物の四半期末残高	17,458	15,296

【参考】四半期個別財務諸表

前第1四半期累計期間は、当第1四半期累計期間とは適用される会計基準が異なるところがありますが、参考に併記しております。

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)	科 目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
固定資産	2,404,775	2,403,244	固定負債	1,595,793	1,574,907
電気事業固定資産	1,704,666	1,723,858	社 債	844,973	804,972
水力発電設備	162,976	165,167	長期借入金	523,433	542,727
火力発電設備	288,501	296,570	長期未払債務	15,854	15,024
原子力発電設備	79,966	79,711	関係会社長期債務	0	0
内燃力発電設備	2,267	2,331	退職給付引当金	51,380	51,140
送電設備	440,962	445,419	使用済燃料再処理等引当金	99,820	100,691
変電設備	171,321	171,679	使用済燃料再処理等準備引当金	3,079	2,753
配電設備	432,169	435,185	原子力発電施設解体引当金	57,216	56,547
業務設備	124,141	125,312	役員退職慰労引当金	-	1,013
休止設備	2,360	2,481	雑固定負債	35	37
附帯事業固定資産	1,490	1,548	流動負債	339,611	332,276
事業外固定資産	5,860	5,948	1年以内に期限到来の固定負債	113,633	121,102
固定資産仮勘定	308,573	291,692	短期借入金	64,350	64,350
建設仮勘定	307,478	290,847	コマニシャル・ペーパー	55,000	20,000
除却仮勘定	1,095	844	買掛金	43,378	37,095
核燃料	142,249	133,840	未払金	9,972	15,660
装荷核燃料	16,804	18,712	未払費用	23,132	34,808
加工中等核燃料	125,444	115,128	未払税金	6,953	13,957
投資その他の資産	241,936	246,356	預り金	3,824	731
長期投資	47,696	47,685	関係会社短期債務	15,027	21,291
関係会社長期投資	28,992	29,213	諸前受金	2,705	1,703
使用済燃料再処理等積立金	88,203	91,115	役員賞与引当金	-	110
長期前払費用	33,363	33,731	関係会社事業損失引当金	138	133
繰延税金資産	43,784	44,714	雑流動負債	1,494	1,331
貸倒引当金(貸方)	104	103	特別法上の引当金	26,058	23,880
流動資産	141,556	122,068	原子力発電工事償却準備引当金	26,058	23,880
現金及び預金	10,262	12,285	負債合計	1,961,463	1,931,064
売掛金	48,041	52,294	株主資本	574,866	585,888
諸未収入金	3,215	4,876	資本金	185,527	185,527
貯蔵品	42,399	32,251	資本剰余金	16,717	16,715
前払金	64	64	資本準備金	16,676	16,676
前払費用	16,936	117	その他資本剰余金	40	38
関係会社短期債権	5,431	6,598	利益剰余金	384,884	395,878
繰延税金資産	9,593	8,337	利益準備金	46,381	46,381
雑流動資産	6,333	5,922	その他利益剰余金	338,502	349,496
貸倒引当金(貸方)	720	677	海外投資等損失準備金	51	51
			特定災害防止準備金	4	4
			原価変動調整積立金	57,000	57,000
			別途積立金	230,000	228,000
			繰越利益剰余金	51,446	64,440
			自己株式	12,262	12,232
			評価・換算差額等	10,002	8,360
			その他有価証券評価差額金	10,002	8,360
合計	2,546,332	2,525,313	純資産合計	584,869	594,248
			合計	2,546,332	2,525,313

(注) 開示している四半期財務諸表のうち当第1四半期会計期間末については、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。

四半期損益計算書

(単位:百万円)

費用の部			収益の部		
科目	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	科目	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業費用	218,040	243,870	営業収益	228,075	246,859
電気事業営業費用	214,549	237,371	電気事業営業収益	224,415	240,050
水力発電費	5,823	5,782	電灯料	82,632	85,305
火力発電費	74,228	88,201	電力料	131,340	143,463
原子力発電費	13,401	16,144	地帯間販売電力料	2,496	2,420
内燃力発電費	645	780	他社販売電力料	4,995	5,571
地帯間購入電力料	465	189	託送収益	474	558
他社購入電力料	38,019	45,549	事業者間精算収益	439	383
送電費	13,514	12,967	電気事業雑収益	2,036	2,347
変電費	6,657	6,361			
配電費	26,552	25,494			
販売費	9,838	9,856			
休止設備費	148	132			
一般管理費	17,111	17,556			
電源開発促進税	5,691	5,792			
事業税	2,474	2,588			
電力費振替勘定(貸方)	23	24			
附帯事業営業費用	3,490	6,498	附帯事業営業収益	3,660	6,809
LNG供給事業営業費用	2,950	4,839	LNG供給事業営業収益	3,038	5,117
石炭販売事業営業費用	486	1,113	石炭販売事業営業収益	495	1,261
蒸気供給事業営業費用	54	545	蒸気供給事業営業収益	125	430
営業利益	(10,034)	(2,989)			
営業外費用	8,946	9,161	営業外収益	2,887	5,285
財務費用	7,520	7,294	財務収益	1,212	2,442
支払利息	7,405	7,172	受取配当金	815	2,029
社債発行費	115	122	受取利息	397	412
事業外費用	1,426	1,867	事業外収益	1,674	2,843
固定資産売却損	61	169	固定資産売却益	1	101
雑損失	1,364	1,697	雑収益	1,672	2,741
四半期経常費用合計	226,987	253,032	四半期経常収益合計	230,962	252,145
四半期経常利益 又は四半期経常損失()	3,974	887			
過水準備金引当又は取崩し	656	-			
過水準備引当金取崩し(貸方)	656	-			
原子力発電工事償却準備金 引当又は取崩し	12,636	2,177			
原子力発電工事償却準備金引当	12,636	2,177			
税引前四半期純損失()	8,004	3,064			
法人税及び住民税	3,158	1,177			
四半期純損失()	4,846	1,887			

(注) 開示している四半期財務諸表のうち当第1四半期累計期間については、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。